

令和6年度 地域力パワーアップ大会 ～災害時に地域コミュニティが果たす役割～

日時 令和6年5月25日（土）10時00分～12時00分

場所 松山市役所本館11階大会議室

出席者

松山市長

松山市坂の上の雲まちづくり部副部長

松山市坂の上の雲まちづくり部まちづくり推進課長

松山市コミュニティ・アドバイザー

野志 克仁

八塚 健

井上 圭二

笠松 浩樹

参加者 88名

次第

- ・主催者あいさつ
- ・松山市コミュニティ・アドバイザー紹介
- ・まちづくり協議会取り組み事例発表
 - 堀江地区まちづくりコミュニティ会議
 - 潮見地区まちづくり協議会
- ・地域におけるまちづくり事業報告
- ・研究講座「地域コミュニティと防災」
- ・松山市コミュニティ・アドバイザーからの講評

内容

1. 主催者あいさつ

松山市長 野志 克仁

2. 松山市コミュニティ・アドバイザー紹介

愛媛大学 社会共創学部 准教授 笠松 浩樹



3. まちづくり協議会取り組み事例発表

●堀江地区まちづくりコミュニティ会議

“ふるさとづくりは織物を編むが如し～発足 18 年の今と未来～”

堀江地区まちづくりコミュニティ会議 会長 大城 博 ・ 事務員 井上 恵子

【堀江地区の紹介】

- ・「ふるさとづくりは織物を編むが如し」という言葉は、初代会長の「各種社会団体は縦糸、それらをつなぐ横糸が堀江地区まちづくりコミュニティ会議（以下「堀江まちコミ」）であり、縦の糸と横の糸を一本ずつ丁寧に交差させることによって、しっかりとした美しい織物（＝地域）ができる」という気持ちを込めたもの。
- ・堀江地区は、斎灘に面した堀江町、田んぼや果樹園の多い福角町、標高 327m の白山がある東大栗町等、自然豊かな 5 町で構成。



【堀江まちコミの紹介】

- ・初代会長の久保田公夫氏は、松山市初の住民主体のまちづくり団体として、平成 18 年 6 月に堀江まちコミを設立。「こんな堀江でありたい」という 5 つのふるさとビジョンを持ち、具現化のために、14 の部を設立した（堀江公民館に元々あった 8 つの部に、生活安全部、地域開発・整備部、地域福祉部、青少年育成部、民俗行事部、地産振興部の 6 部を立ち上げた）。
- ・令和 2 年度に防災部を設置し、全 15 部で活動を行っている。
- ・活動例
 - 生活安全部：小中学生の見守り活動や夏休み・年末の青パト活動
 - 地域開発・整備部：青空市や愛風会の地域清掃活動（毎月第 2 土曜日）
 - 地域福祉部：高齢者の居場所づくり（緩和型サロンへの移行を見据えて）
 - 青少年育成部：堀江新池でのコスモスの種まき、白山登山の支援
 - 民俗行事部：詩吟教室や小中学生対象の伊予万歳教室の開催、夏越の灯籠並べ等
 - 地産振興部：地元改良米の栄吾米の栽培や「うみてらす（まつやま・ほりえ海の駅）」等で地元野菜の即売
 - 防災部：毎年 11 月に堀江地区自主防災連合会と共催で防災訓練を実施。「堀江公民館避難所マニュアル」の改訂
- ・学社融合の取り組みとして、堀江まちコミ発足時からの堀江小学校との強い絆により、米作り体験学習の支援等を続けている。
- ・公民館長との兼務により、事業の内容・運営・人材・資金協力等で、双方の良さや持ち味を活かせ、より充実したまちづくりができるのではないかと考えている。

【特徴的な5つの事業の紹介】

- ①成人の日事業「はたちへのメッセージ」：小学4年生に、10年後の自分への手紙「二十歳のあなたへ」と、保護者に20歳になった我が子への手紙「二十歳のあなたへ」を書いてもらい、公民館で保管し成人式で渡した。親子の絆を再認識する機会になった。
- ②夏休み公民館開放：「地域の子どもたちに公民館に親しんでもらうこと、夏休みの子ども居場所づくり、クールシェア」の3つの目的で始め、平成29年からは先生方2〜3名が子どもたちの自習を指導してくれるようになった。1日の参加者平均は、令和元年が最多の69人、令和5年度は30人となっている。今後、内宮中学校との連携を進めていく予定。
- ③中学生ボランティア部：平成28年に内宮中ボランティア部を発足後、毎年約100人が登録し、青空市・地区文化祭等で活動してくれるなど、まちづくりスタッフとして大きな存在になっている。小学生対象イベント「あつまれ！ほりえこどもの森」では、中学校に入学したばかりの子が、小学生がどうすれば楽しめるかを考えてスタッフとして活躍している点に驚いた。「まちづくりは人づくり」だと思っており、高校・大学時代そして、成人・就職してからの橋渡しの大切さを痛感している。
- ④喜劇団体列車を観る会：堀江で57年前に撮影された、映画「喜劇団体列車」を観る会では、冒頭約3分間、見慣れたそして昔懐かしい堀江の風景(堀江港や堀江駅)がずっと流れ続ける。みなさんに見てもらい、堀江地区のまちづくりに活かしたいと考え、DVDを購入し、たくさんの地区の方に見てもらった。今年度は、祖父母と孫あるいは親子で参加できるよう、堀江公民館の「ふるさと大学」として夏休みに開催する。
- ⑤白山への案内表示板、道路の整備：堀江小の校歌に「仰ぐ白山」という歌詞があり、地元住民が白山山頂の社周辺や石段の草刈り等の整備をしてくれている。急な石段や手すりが老朽化して危険な状況であったため、宝みがきサポート補助金事業を活用し、登山道・ロープの整備と案内表示板の設置を行った。引き続き補助金の活用を含め、地域の宝の保存に努めていきたい。

【課題と展望、設立20周年に向けて】

- 課題①部長等のリーダーの高齢化：部長15名のうち、80代1名、70代6名、60代5名と高齢化が進んでいて、新しいリーダーを見付ける時期に来ている。
- 課題②新しい人材の発掘と育成：15の部にそれぞれ8〜14名の部員がいるが、ほとんど活動していないという人もいる。部員の確保に向け、声掛けを行っている。
- 課題③敷居が高い：堀江公民館事業には参加しづらかったとの声から、きっかけがなければ来にくい所なのかもしれないと気付かされた。チラシの工夫や情報の届け先の拡大など広報の仕方を検討し、楽しかったと思える公民館事業にしていきたい。
- 展望①中学生ボランティア部：部活と重なっていれば部活に行き、ボランティアに行ける時に参加してくれれば良い。もし、大学時代に自宅から離れたとしても、心が堀江に繋がっていれば、未来のまちづくりの力になってくれるかもしれない。将来、堀江のまちづくりの中心になってくれたら嬉しいと思う。

展望②新規の来館者の発掘：「喜劇団体列車」を観る会の参加者は、多くが70代以上で、堀江公民館は遠いから初めて来たという人がたくさんいた。行ってみたいと思えるような企画・情報発信をすれば、新たに公民館に来てくれる人が発掘できる。

展望③令和5年度は、ほとんどの事業が4年振りの実施となり、“収穫祭 in ほりえのおもてなし”や“夏越の灯籠並べ”などで、喜びの声をたくさん聞くことができた。堀江の良さの継続と見直しをいつも意識していきたい。

- ・設立20周年（令和8年6月）に向けて、設立の理念「生きがいと愛着と誇りのもてるふるさとづくり」に則り、各部及び各種社会組織との連携・協働をさらに推進していく。そして、設立10周年からの10年間を振り返り、次の10年に向けた「堀江地区まちづくり計画」を立てていきたい。

●潮見地区まちづくり協議会

“「いっしょにやろや」で早や10年!!”

潮見地区まちづくり協議会 会長 畑中 俊三 ・ 事務局長 和田 いづみ

【潮見地区の紹介】

- ・潮見地区は、吉藤、平田町、志津川町、谷町、鴨川からなり、人口約1万人（約4,800戸）で、高齢化率は29.7%。
- ・地区内を通る国道196号線には、数々の商業施設がひしめき合っており、車なしでも生活用品が調達できる便利な地域。
- ・宮内いよかん発祥の地であることから、柑橘栽培が盛んである。
- ・吉藤の三島神社にある薄紅寒桜は、淡いピンク色の美しい花を咲かせる。また、吉藤川では多くの蛍が見られ、ほたる公園も整備された。



【潮見まち協の活動紹介】

- ・潮見まち協は、平成25年3月に11番目の設立。
- ・「いっしょにやろや」は、スローガンのようなもので、平成25年の設立当初から使用している。目指す将来像のテーマをみんなで創る「みんなの潮見」とした。
- ・地区には、神社仏閣や史跡などが多く、数々の伝説や民話があることから、これまでの成り立ちなどを記録し、伝承していくため「ふるさと潮見・昭和の原風景」を作成。
- ・自然や史跡などを紹介する潮見ものがたりシリーズ（「潮見の橋」「大川の鳥」「潮見八景」）を作成し、地域の団体役員や地域住民、小中学校へお渡ししている。
- ・地区内の史跡・句碑・常夜灯・神社等の歴史を探究し、その解説や、昔ばなしを方言で編集・搭載した「潮見地区史跡八十八ヶ所巡り」も作成。

- ・案山子人形活動は、地域の活性化を目指し、平成28年に徳島県三好市「案山子の里」で指導を受け、製作を続けている。案山子住民台帳は、製作年月日、製作者、人形の氏名等をまとめ、現在85体が登録されている。愛媛マラソンの時には、コース沿いに40体以上の案山子が応援している。
- ・「潮見ふるさと音頭」は、平成6年頃に作成され、一部の施設のみで歌い、踊り継がれていたため、平成25年8月にCDとDVDを制作した。踊りチームが発足され、現在、約50名の踊り手が登録し、各種イベントを盛り上げている。潮見小学校3年生を対象に踊りの指導を行い、地域の伝統文化醸成教育の一端を担っている。
- ・設立10周年を記念し、令和4年11月27日に市長を迎えての記念式典開催と共に、記念誌やうちわ、エコバック等を作成。潮見の良さを情報発信できた10年間だった。

【第2次まちづくり計画】

- ・基本理念や活動の骨子は、第1次計画から継承しているが、事業活動事案を変更した。
- ・策定にあたり、策定委員会を構成し、昨年5月から計10回の委員会を開催、市担当課との勉強会を2回開催。SDGsの視点も取り入れた計画とした。
- ・事業計画の実施に向けた組織体制は、ほぼ変更しておらず、活動の実態や注力すべき項目に合わせて、一部名称を変更。
- ・まちづくりに必要なことは、地域の各団体や企業、公的機関等とのネットワークづくりだと考えている。他団体との協働活動（いっしょにやろや！！）を実現するため、できるだけ活動内容は被らないようにし、他団体の活動を側方支援することを心がけている。まち協の活動は、様々な地域活動で手を入れることのできない部分の隙間を埋め、ネットワークが機能するよう人や団体をつなげる役割があると考えている。
- ・新計画の構成
 - 第1章：基本理念や活動骨子、各部門の基本方針などの概要
 - 第2章：各部門別の事業計画
 - 第3章：事業推進のための組織体制
 - 第4章：進捗状況の把握
 - 資料編：第1次計画の検証結果やSDGs運動、潮見ふるさと音頭の歌詞等
- ・第2次計画を策定するにあたり、課題も見えてきた。定期的なフォローアップや部会の開催、次世代の担い手やデジタル社会への対応など。
- ・10年間を振り返ることで、良かったことや反省すべきことを再点検し、今後の方向性のヒントを抽出するための良い機会となった。
- ・みんなで創る「みんなの潮見」のために、いかに多くの住民を巻き込むかがカギとなる。地元の方がこぞって参加し、一人一人が役割を持てる事業の企画など、「誰もが関わっているまちづくり」を目指していきたい。
- ・これからの10年は、人口減少や高齢化の加速、空き家や休眠地の増加などを考えたとき、近隣地区との協働など、広域的にとらえることも必要。引き続き、安心・安全で住みやすく、活気ある潮見地区を目指し、様々な活動を展開していきたい。

3. 地域におけるまちづくり事業報告

松山市まちづくり推進課 石田 丈史

- ・ 昨年は、5月にコロナが五類になり、各協議会の活動も、コロナ前の状況に戻りつつあり、にぎわいイベントも各地で開催された。また、八坂、垣生地区の両協議会が設立10年を迎えた。
- ・ 令和6年4月19日に、31団体目として、浮穴地区まちづくり協議会が設立。協議会の設立は令和4年の湯山地区まちづくり協議会以来、2年ぶり。
- ・ 昨年度の取り組みは他に、5月に環境をテーマにしたパワーアップ大会、2月には事務連絡会とセットでまちづくり講座を開催。
- ・ 情報発信の取り組みでは、まちづくり通信「つなぐ」は主に偶数月発行。Facebookは随時更新。
- ・ 地域コミュニティのデジタル化を進め、希望する協議会に伺い、スマホのアプリなどを活用し、基本的な操作方法を中心とした研修で、協議会活動の業務効率化を図ろうと、市のデジタル化推進担当と連携し取り組んだ。
- ・ 昨年度は桑原、新玉、余土の3地区で、LINE、Facebook、Instagramの基本的な操作方法や、会員間の情報共有（スケジュール調整など）、情報発信といった研修会を各地区8回開催。

4. 研究講座「地域コミュニティと防災」

松山市危機管理課 山脇 沢奈

- ・ 輪島市は、能登半島の北側で奥能登の中核となる市で、晴れの日が少ない。輪島の朝市や輪島塗など歴史や伝統のある地域。松山市とは面積は変わらないが、人口は少なく、高齢化率が高い。
- ・ 能登半島地震は、令和6年1月1日16時10分に発生。最大震度7で、余震が1, 824回あった。被害も大きく、死者245人のうち輪島市で亡くなった方は106人に及ぶ。主な死因は圧死である。
- ・ 被災地での支援内容は「避難所運営」で、3月4日～3月13日まで職員3名で小学校の避難所支援に関わった。当時のライフラインは上下水道が使えなかった。
- ・ 派遣当時の輪島市内の様子は、道が陥没しており、足元が悪い状況。木造の古い家屋は多くが倒壊していた。観光地の「千枚田」も海岸沿いが隆起して様変わりしていた。
- ・ 支援先の避難所「鵜巣小学校」は、発災時2週間孤立していた地域に立地していて、上下水道が復旧しておらず学校再開は未だできていない状況。発災直後は約300人の避難者で溢れたが、その中に、東日本大震災の被災者や熊本地震のボランティア経験者、民生委員、専門職がいた。それぞれの経験や知識を生かし自主的に体制を整え、避難所



運営がスムーズに行われた。

- ・派遣当時の避難所「鵜巣小学校」は、避難者35人で、共有スペースと居住スペースがきっちり分かれていた。避難者間で生活ルールが確立していて、協力して生活をしていた。日中は、職場への出勤や自宅の片付けであまり避難者はいなかった。派遣職員の用務は、上下水道が使用できないため屋内に設置された「シャワーテントの管理」や避難所運営の中核となる「本部業務」を輪島市役所職員と行うこと。「シャワーテントの管理」は、男女に分かれて職員1名ずつ配置され、防犯のため入り口付近で待機していた。また、掃除やフィルター交換などメンテナンスが必要で、割と忙しく動いていた。「本部業務」は、輪島市職員と応援職員各1名ずつで、避難所全体の管理・報告やお知らせ事項の周知、避難者とのミーティングに参加し要望を把握・対応するなど行った。
- ・被災地支援を踏まえて伝えたいことは、「まずは自分の備えをする」、「避難者の強みを生かした避難所運営」、「地域や人のつながりが災害対策になる」という3点。
- ・「自分の備え」をしていなければ、周りの人を救うことができない。特に、トイレは我慢できないもので、実際に「困った」という声も聞いたことから、簡易トイレなどの準備をしてほしい。また、情報が入らないことが不安の要因にもなるため、スマートフォンのバッテリーの準備や自治体のLINEに登録することも大切である。
- ・基本は市職員が避難所開設に来る予定であるが、大規模災害になると来られない可能性がある。避難所が長期化すれば自主運営に移行することも想定されるため、避難者同士でよく話し合いながら運営していくのが望ましい。その中で、お互いの経験や知識、資格などの「強み」を積極的にアピールし活用してほしい。
- ・地域や人とつながるために、地域の人とまずは「あいさつ」をすることでつながりができてくると思う。そこから地域の活動に参加して、地域の災害リスクや特性を知れる。また、人との繋がりも深まっていき、「住民主体のまちづくり」や「地域コミュニティ」が生まれ、「災害に強いまち」に繋がると実感した。

5. 松山市コミュニティ・アドバイザーからの講評

松山市コミュニティ・アドバイザー 笠松 浩樹

- ・本日、市役所前で地震体験と煙体験を行い、災害時に果たしてどうするのかと考えつつ、突然だと何も出来ない、無力だなと感じた。
- ・松山市の人口が50万人を切ったと聞いているが、私自身はそれ程気にする必要はないと考えている。全国的に人口が減っていて、一極集中している東京が微増、大阪で横ばい、それ以外はほぼ減少している状況。



- ・数ではなく、地域や住民の質を高めることが重要。100人の動かない人があるより、10人の動ける人がいることが大切。質をどう高めるかを考えることが必要。
- ・災害後に生活の基本をどう支えるかは、一朝一夕でできることではない。
- ・まちづくり協議会が活発に活動していることは、住民の質を上げることになっている。住民同士で連携し、イベントを開催したり、教育に関わったり、世代を超えた住民のネットワークができている。
- ・地域のコミュニティがしっかり根付いているということは、質がかなり高まっているということ。自信を持って活動を続けていただき、もしもの時には役に立つと認識して良い。
- ・私は、農村漁村のコミュニティ運営に専門的に関わっている。過疎地域では、小学校の存続、移住・定住、通学等の問題があり、非常に深刻な状況になっている。
- ・松山市内の活動は、やりたいことが自由にできるので、まだまだ明るい様子が伺えた。本日の大会を受け、まちづくり協議会の取り組みが、地域の中で質を高めることに非常に効果を上げていると実感した。

備考

・地震体験車



・煙体験ハウス

